

企業グループ

〔第1グループ〕

担当：森 委員
佐藤 委員

1. 就職活動における公認欠席扱いについて

- ・採用試験のみ公認欠席扱いとしている短大が2校。また、公認欠席扱いしていない場合は、授業の3分の1までと採用試験は1回まで認めたり、一授業につき2回まで認める短大があった。就職活動における欠席扱いについては、授業科目担当者に判断を委ねる短大もあった。

2. 短大の求人について

- ・求人は増えているが、希望職種が違ったり、地元志向で事務職希望者が多いため、学生の希望する求人がない状況がある。求人実態としては、昨年取りすぎたため今年は控えていたり、トヨタ系列の求人が減少すると言われている。また短大生に限定しての採用をしない企業がある。

3. 学校推薦について

- ・採用形態の変化により、学校推薦は減っている。

4. 内定把握について

- ・受験状況の把握については、履歴書と封筒を配布するのでその時に確認をしたり、担任制により毎月内定・受験状況の報告があり、それを参考に未決定学生に働きかけている。また、進路希望調査書を提出しない学生には証明書を発行しないし、学校推薦の応募はできない。

5. 就職意識の低い学生への対応について

- ・キャリア支援科目の導入や、社会で働く意義や意味を教える講座開講、父母懇談会や講演会の実施。講座内容は、社会人の講演や、履歴書の書き方、内定者による説明会などがある。また、入学式後に「自分で努力しなければ就職は決まらない」ことを説明したり、1年生春休みにゼミ単位で三者面談を実施し、進路や職種等について話しをしている。

6. 教員との連携について

- ・教員と職員だけの連携ではなく、友達も含めて連携を取るべきである。また、個別面談を実施し、教員には情報を与えないし、情報も貰わない方向を考え、学生に情報をあまり与えず、就職活動のできない学生には、常に気にかけていることを周知しながら進めていきたい。

7. 複数内定について

- ・10月1日を遵守し、内定辞退ができないことや、内定企業を1社に絞ることを指導したり、先輩のいる企業を受験する際には、内定辞退ができないことを話す。

8. 求人公開の方法

- ・教務ネットワークにアップしたり、PDFに取り込み学生がどこにいても見られるようにしている。敢えてWEB対応せずに、学生を就職課に来させることをしている。

9. 進路状況の把握

- ・掲示で就職課に報告させることの周知や、証明書発行時に状況を確認したり、進路状況調査を実施している。また、内定が出たら内定書を提出させ、進路が決定したら決定書を提出させている。

10. インターンシップについて

- ・1・2年生で実施し、期間は5日間以上で1単位。とりまとめは10名の教員で行い、事務手続きは教務課で行う。その他、コンソシアムや経営者協会のインターンシップが紹介された。

〔第2グループ〕

担当：大久保 委員
吉田 委員

企業第2グループでは、事前アンケート調査の結果、共通テーマの中で特に情報交換したい項目として「キャリア教育の充実と教職員の連携」及び「学生の将来設計への助言と促進」への希望が多かったため、その内容を中心に情報交換を進め、その中で随時各校が他校から聞きたい事柄を発言して貰った。各校のすべての発言に必ず他校からの意見や質問が寄せられ、予想以上に充実した討論が行われた。各校の就職支援の取組みの中で、共通テーマに限らず、他校にとっても参考になると思われた事例を以下にまとめた。

事例1

入学前教育として、外部講師を活用して、高校生に対して土日に就職を見据えたリメディアル教育を行っている。入学後は、全体指導は就職支援委員会、個別指導はゼミ担任（ゼミは必修）で行っている。キャリア教育科目を1年前期から2年後期まで実施し、自己分析、ビジネスマナー、企業講演会などを行っている。2年後期では、就職内定者に対してそれ向けの資格対策も行う。1年生2月に「就職対策セミナー合宿」があり、模擬集団面接、OB・OG体験報告会や合同企業説明会などを行う。各種キャリア教育を通じて、学生を自立させるために学生が自ら考えるようにし向けている。学生の就職指導は、職員でなく教員が中心になって、責任を持って行っている。

事例2

平成19年11月に併設大学と合同の就職合宿に、例年は10名弱しか参加しない短大1年生の8割が希望参加したが、時期尚早だったためか、却って就職活動に消極的な学生の割合が増えてしまった。

事例3

学生の携帯電話メールアドレスを登録して貰って、求人情報の提供や各種伝達事項をメール送信している。長期休業中でも連絡が取れるので大変有効である。

事例4

4月から6月に掛けて、1人必ず30分の個別面談を行う。面談では、指導、相談、共感でやっている。教員には、学生に対して「時間に厳しくなってください」とお願いし、期限を守らない学生にはペナルティを課すように頼んでいる。学内では教職員に対して学生から挨拶をするように指導している（挨拶指導を徹底している短大は3、4校あった。また、授業の初めと終わりに挨拶を徹底している短大もある。）父母への連絡としては、子息が就職支援センターに来るように手紙を出す。卒業まで5、6回は手紙を出している。地元では、本短大に行けば就職は確実だという評価を貰っている。

事例5

2年生の夏休みにまだ就職活動を開始していない学生の父母宛に家庭での話し合いを依頼する手紙を出している。

事例6

春期休業中に企業ガイダンスを実施している。3社×5日間行い、必ず全会社の説明を聞かせている。学生には企業ガイダンスに出ないと推薦が出ないと言っている。学生は春期休業中でも集まる。同時に個人面談表を作って個人面談も行っている。

〔第3グループ〕

担当：大 聖 委員
木 下 委員

・事前にアンケートを実施し、その内容について話し合いを進めた。参加者から積極的な意見も出され、短い時間であったが満足のいく情報交換ができたという感想も寄せられた。話し合いの内容は下記のとおり。

I. 学生指導

- ① 就職活動ができない、動かない学生への指導について
- ② 学生の基礎学力低下への対策について
- ③ 個別指導のあり方について
- ④ 卒業後のフォローアップについて

II. キャリアガイダンス、キャリア講座

- ① キャリアデザイン講座（正課）について
- ② 就職ガイダンスの内容（費用がかからない）について
- ③ 業界研究方法や就職講座の内容について
- ④ 就職活動の早期化とそれに伴う指導のスタート時期について
- ⑤ S P I 試験対策、筆記試験対策の効果的な取り組みについて

III. その他

- ① 推奨企業とそうでない企業の情報取扱の方法、掲示の方法について
- ② 情報サイト登録、エントリー登録指導について
- ③ 推薦求人を選考基準と推薦応募者の減少傾向の対策について
- ④ ITの活用として取り組んでいることについて
- ⑤ 保護者との連携について
- ⑥ 教員との連携について

〔第4グループ〕

担当：菊 入 委員
後藤田 委員

アジェンダ

1. 自己紹介、参加目的
2. 情報交換したい項目についての意見交換
 - A. 業界・業種・職種
 - B. 学生指導について
 - C. 他大学の参考になると思われること
3. キャリア教育の充実と教職員の連携
4. まとめ

二日目の11時から17時までの限られた時間の中で、参加者全員が活発な意見交換を行った。アジェンダ2のA（業界・業種・職種）では、契約社員、紹介予定派遣社員の斡旋についてと、事務職の求人数・希望率・就職率及び求人開拓、事務職での企業が求めているスキルについて意見交換を行った。その中で、求人開拓事例として学生がチーム（5名以上）を組んで企業訪問する「企業訪問研修」の紹介があった。求人開拓と学生の就活意欲向上のダブル効果がある取り組みである。B（学生指導について）では就職意識・職業観・基礎学力の低い学生への対応、支援について、C（他大学の参考になると思われること）を含め意見交換を行った。

特に、就職サイトを片っ端から検索し、学生へ求人情報の提供。三者（学生本人、保護者、担任教員）懇談会の開催。スキルアップ合宿（希望者30名に2泊3日で集中して就職のスキルを教える）。関東・関西・東海地域への就職活動交通費支援。年3～4回、就職活動サポート通信という就職お役立ち情報や最新ニュースを盛り込んだチラシをクラス主任を通して全就活生への配布。未内定者への早い段階（夏休み前）での、ポイント講座。教員のキャリア研修（8月27日実施予定）など参考になる取り組みが紹介された。

アジェンダ3（キャリア教育の充実と教職員の連携）では短大1年次から、毎週水曜日にキャリアデザインプログラムという講座を開き、就職活動に関する講義・ガイダンスと担任教員による面談を実施、教職員の連携と情報の共有により効果を上げた取り組み。授業の一環としてのキャリア教育の導入。また一年生の後期より必修授業として就職課が一コマ受け持ち、就職ガイダンス等の実施。教員とは就職課の状況を逐一流し、学生の呼び出しやセミナー参加の呼びかけなどの協力依頼。カリキュラムに、全学生を対象とした「キャリア・サポート」を設定した事例等が紹介された。

教職員の連携は不可欠。キャリア教育の意識の高い方・低い方と温度差があることを前提にし、点から線へそして面へと。今、目の前の学生に何をすべきかを問い続けていくことが重要であると討議の最後を締めくくった。

〔第5グループ〕

担当：五味 委員

第5グループでは、研修会の共通テーマである(1)正確な企業情報の収集とその分析について、(2)教職員の連携とキャリア教育の強化について、(3)学生の将来設計への助言と促進について、を題材にし、参加者から事前に討議内容に関するアンケートを実施し、グループ討議を行った。

【企業情報の収集について】

☆ 企業情報の収集については、各大学とも採用実績企業、内定先企業を中心に採用お礼の訪問を行っている。また、大学の所在地を中心に、新規企業の開拓のため、教員および職員が企業訪問を行い大学と企業のパイプを構築している。大学によって教員が中心に企業訪問を行っている大学、職員だけが行っている大学、教員と職員が連携しながら企業訪問・企業情報収集を行っている大学と様々であり、各参加者からは、教職員が連携しながらの企業訪問・情報収集の形が理想であるとの意見で一致した。

【教職員の連携とキャリア教育】

☆ 参加17大学全てにおいて、正課として、何らかのキャリア科目を設置している。設置科目数については、各大学バラつきがあるが、各大学ともキャリア形成支援の取り組みに力を入れている。また、キャリア支援行事を一定の曜日・時間帯に行うため、カリキュラム編成時に1コマ利用できるよう大学側と調整し、ガイダンスを含め年間を通じ実施している大学も見られた。また、大学によっては、企業情報・求人情報の提供を、ゼミ教員(または担当教員)に担当部署から求人情報を提供し、教員からも学生に対して求人情報の提供を行っている。しかしながら教員は毎日出講しているわけではないので、タイムリーな求人情報の提供ができていない問題点がある。いずれにしろ、教員と職員の連携はキャリア支援にとって不可欠であり、今後も継続的に連携を深めていかななくてはならないと意見で一致した。

【学生の将来設計への助言と促進】

☆ 上記の内容の討議については、様々な角度から意見交換・情報交換を行った。紙面の関係上詳細に報告できないため、討議した項目だけを列挙する。

- ・ 求人票のWeb公開とその活用法および就職担当部署のWeb活用法
- ・ 卒業生の追跡調査について
- ・ 就職意識の低下に対する取り組み
- ・ 4年制大学併設短大の就職意識について
- ・ 学内推薦への対応について
- ・ 留学生の就職支援について
- ・ 保護者対象の就職ガイダンスの実施および保護者からのクレーム対策について
- ・ その他

〔第6グループ〕

担当：高田委員
森岡委員

企業グループ6は、北海道・青森県・埼玉県・千葉県・東京都・富山県・長野県・静岡県・京都府・大阪府・兵庫県・広島県・香川県・鹿児島県に立地する17大学の参加者で討議を行った。各大学の設置学科は幼・保・福祉等以外は、農学・経営・商学・自動車工業・生活・美術・音楽・文学・教養等から構成されている。参加者の就職部署の経験年数は1年目から10年以上と様々であり、4年以内が11名を占めた。

グループ討議のテーマは、事前に参加者にアンケートを取り、各大学が関心の高いテーマに時間を割き、かつ個別のものについても出来るだけ網羅するように進行を行った。共通テーマについては、「キャリア教育の充実と教職員の連携」と「学生の将来設計への助言と促進」に関心がほぼ分かれた。

キャリア教育については、各校とも取組みが行われているが、内容はライフデザイン、企業研究や職業選択、就職試験対策、資格取得、基礎学力向上、マナー対策等と様々であり、「キャリア教育」の目的について、学生が歩んできた道と結びつく希望する就職を実現すること、社会で役立つ実務的能力や人間関係能力の育成、短大生活や社会人としての目標を考える等の意見が出された。学生に対する案内は、掲示やメール配信に加え、ゼミ等の教員を通じた直接的な周知が行われていることから、出席率が高い大学が多かった。また、キャリア教育を単位化（中には必修化）している大学が多くみられ、キャリア教育の定着が進んでいることが分かる。

学生の将来設計への助言と促進については、就職に対する意欲が高く、早い時期に内定を得る学生と意欲が低くなかなか就職活動をしないう学生の二極化が見られ、働くことへのモチベーションが低い学生に対する指導についての話題を取り上げた。就職ガイダンスの内容の工夫、1回生の段階での個人面談の実施による学生の希望・適性の把握、携帯電話やメールによるコンタクト、保護者への手紙等による協力要請、学生が来やすいようなキャリアセンター（就職支援部署）の配置等、各大学の取組みについて共有化を図り、意見交換を行った。

個別のテーマについては、以下の内容について情報交換、意見交換を行った。

- 業種・職種・・・雇用条件、仕事の実態、求人環境等
- インターンシップ・・・1回生の夏休みや春休みにインターンシップを行うところが増えており、中には年間200人の規模で実施している大学もある。
- 進路決定者の状況把握・・・卒業式での決定先報告等
- 卒業生に対する支援・・・早期退職した卒業生に対する就職支援や卒業生同士の情報交換会（ホームカミングデー）を行っている大学がある。

[第7グループ]

担当：宮 元 委員

企業グループ（第7グループ）の討議内容について、主な点は次のとおりです。

1. 特に時間を割いた項目

- ・“キャリア教育の現状について”の質疑が圧倒的多数（事前アンケートの回答でもこのテーマの情報交換希望回答が最も多数）
- ・“インターンシップの現状について”
- ・“求人取り扱いについて（ブラックリスト求人の取り扱い・情報交換等）
- ・“学校推薦のあり方について”（合格率低下の現状）
- ・“金融機関の事務職四大志向の現状について”

2. その他

①事前アンケートについて

- ・運営方法として、事前アンケートを行いグループ討議に活かすやり方は適切。
- ・但し、多数の回答が寄せられた為、（時間の関係上全部の討議は困難で）逆に進行が悩ましくなった面もある。次年度は事前アンケートの項目は1つに絞って行なうのがよい。
（例えば、“当日情報交換したい事項”1つ回答とか）

②グループ討議の会場について

- ・16名のグループで狭い会場が割り当てられたが、反って家族的なムードでやりやすく参加者も同意見であった。

③今回配布した資料等について

- ・不要との意見は出なかった。